

各 位

会社名 楽天株式会社  
 代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史  
 (登録銘柄・コード4755)  
 問合せ先  
 常務取締役 山田 善久  
 電話 03-4523-8001

## 平成15年12月期第4四半期の事業の進捗状況について

当社の平成15年12月期第4四半期(平成15年10月1日から平成15年12月31日まで)における事業の進捗状況について、お知らせいたします。

### 1. 業績の概要

#### (1) 連結業績の概要

(単位:千円)

科 目	平成15年12月期 第4四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日				平成14年12月期 第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		平成15年12月期 第3四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	6,117,902	100.0%	108.3%	45.2%	2,936,495	100.0%	4,213,681	100.0%
営業利益	1,929,223	31.5%	135.6%	79.5%	818,809	27.9%	1,074,579	25.5%
経常利益	1,661,902	27.2%	104.9%	52.5%	811,235	27.6%	1,089,546	25.9%
当期純損益	25,523,455	417.2%	-	-	2,285,035	77.8%	27,536,678	653.5%

#### (2) 個別業績の概要

(単位:千円)

科 目	平成15年12月期 第4四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日				平成14年12月期 第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		平成15年12月期 第3四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	4,323,240	100.0%	99.9%	37.4%	2,162,569	100.0%	3,145,631	100.0%
営業利益	1,420,881	32.9%	74.2%	39.9%	815,636	37.7%	1,015,307	32.3%
経常利益	1,182,514	27.4%	46.8%	16.8%	805,419	37.2%	1,012,404	32.2%
当期純損益	94,315	2.2%	-	-	1,059,620	49.0%	7,968,212	253.3%

## (3) 事業の種類別セグメント業績の概要

平成15年12月期第4四半期（平成15年10月1日から平成15年12月31日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,801,499	855,070	461,332	6,117,902	-	6,117,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,946	45,299	244,009	341,254	(341,254)	-
計	4,853,445	900,370	705,341	6,459,157	(341,254)	6,117,902
営業費用	3,031,536	831,401	667,988	4,530,926	(342,247)	4,188,678
営業利益	1,821,909	68,969	37,352	1,928,231	992	1,929,223

平成14年12月期第4四半期（平成14年10月1日から平成14年12月31日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,220,604	531,154	184,736	2,936,495	-	2,936,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,707	107,114	46,528	166,350	(166,350)	-
計	2,233,311	638,269	231,264	3,102,845	(166,350)	2,936,495
営業費用	1,498,168	602,204	184,345	2,284,717	(167,031)	2,117,686
営業利益	735,143	36,065	46,919	818,128	681	818,809

平成15年12月期第3四半期（平成15年7月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,999,854	753,012	460,814	4,213,681		4,213,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,661	154,893	289,026	459,581	(459,581)	
計	3,015,515	907,905	749,841	4,673,263	(459,581)	4,213,681
営業費用	2,119,354	815,737	665,562	3,600,654	(461,552)	3,139,102
営業利益	896,161	92,168	84,278	1,072,608	1,970	1,074,579

## (注)

- 各セグメントに属する主要なサービスの内容等については、「2. 企業集団の状況」に記載しております。
- 平成15年3月より当社グループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことに伴い、平成15年12月期第1四半期よりセグメント区分の見直しを行っております。なお、前年同期の数値についても変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成 15 年 12 月末日現在で、当社（楽天株式会社）、子会社 17 社及び関連会社 5 社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するサイト運営・サービス提供を行う【EC事業】、インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営などを行う【ポータル事業】、ブロードバンド向けサービス提供などインターネットに関連する各種事業を行う【その他関連事業】を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。また、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

なお、事業区分の方法については、従来、【『楽天市場』事業】と【その他インターネット・サービス事業】に区分しておりましたが、平成 15 年 3 月より当社グループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことを契機に、事業の類似性・関連性を再検討した結果、平成 15 年 12 月期第 1 四半期より【EC事業】・【ポータル事業】・【その他関連事業】へと区分の見直しを行っております。

#### 【EC事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
エレクトロニック・コマース（EC＝電子商取引）に関するコンサルティング	楽天(株)
インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営	楽天ブックス(株)
インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『旅の窓口』、『楽天トラベル』）の運営	マイトリップ・ネット(株)、 楽天トラベル(株)
オンラインチケット販売 ASP 事業	楽天エンタープライズ(株)
インターネット上のゴルフ場予約サイト（『GORA』、『楽天ゴルフ』）の運営	楽天(株)、(株)メディアポート

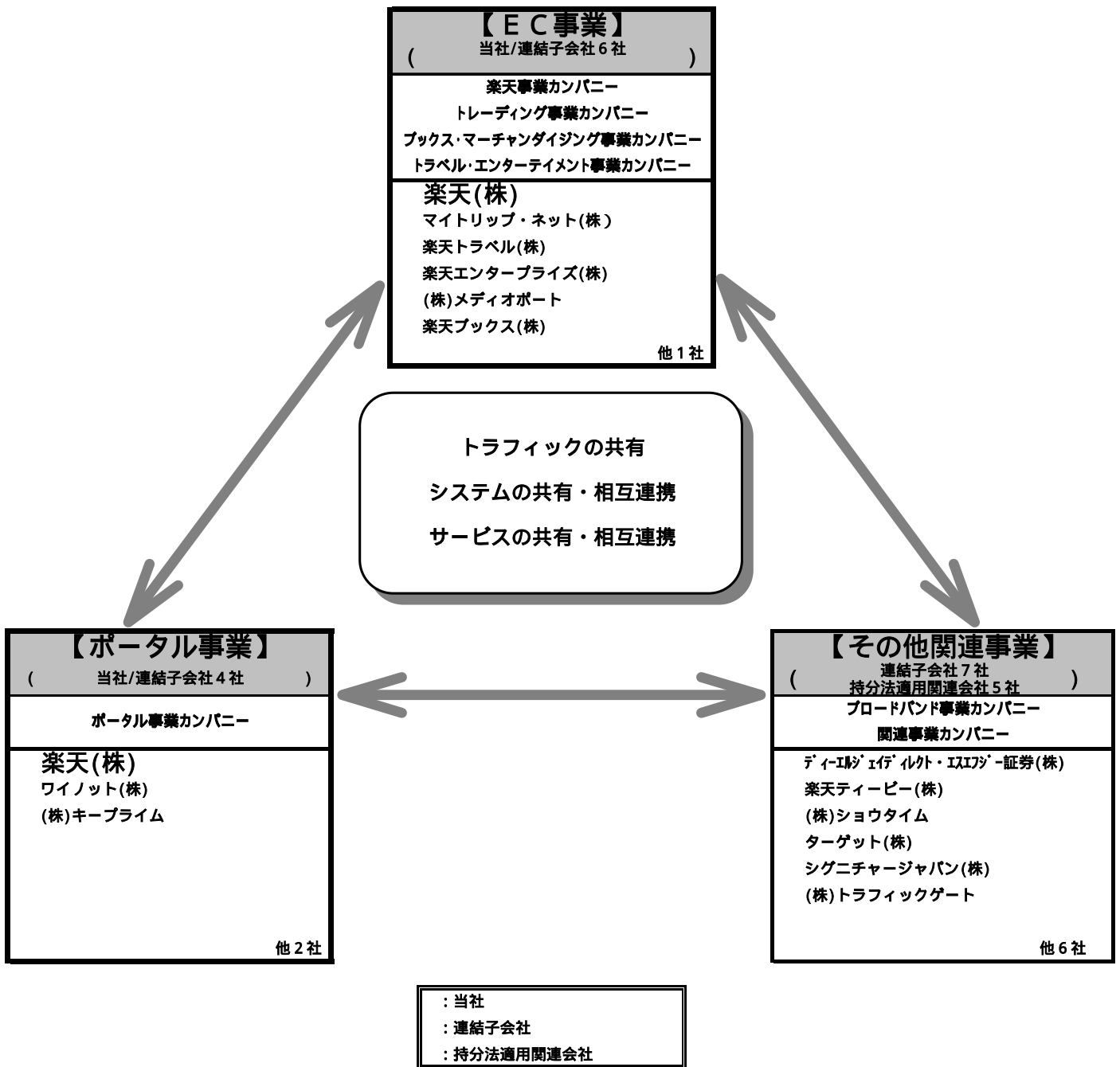
#### 【ポータル事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営	楽天(株)
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	ワイノット(株)
オンライン対戦ゲームサイト（『infoseek ゲーム』）の運営	楽天(株)
インターネット上のアクセス解析サービスなどの提供	(株)キープライム

#### 【その他関連事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
CS 放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
ブロードバンド向けコンテンツポータルサイト（『ShowTime』）の運営	(株)ショウタイム
『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業	シグニチャージャパン(株)
データベースを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
アフィリエイトプログラム（成果報酬型広告）の運営	(株)トラフィックゲート
オンライン証券取引サービス（『DLJ ディレクト SFG』）の運営	ディーエルジェイディレクト・ エスエフジー証券(株)

(2) 事業系統図



### 3. 四半期の事業概況

#### (1) 平成15年12月期第4四半期の事業概況

世界で最も低廉な水準のブロードバンド料金という国内通信インフラを背景に、一般家庭におけるブロードバンド加入率は引き続き堅調な伸びを示しております。12月末現在でDSL加入者のみでも1,027万人を突破すると同時に、携帯電話端末によるインターネットサービス加入者も6,780万人を突破し、ブロードバンド化の進展など接続環境の整備とともに、インターネット利用者は引き続き増加傾向にあります。( )

また、W-CDMA方式等による第3世代携帯電話サービスにより、家庭・オフィス内外のあらゆる場所にインターネットへの接続環境が整備され、日常生活へのインターネットの浸透が進むことにより、今まで以上にインターネットの利用頻度が増加することが期待されております。

インターネットはEC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)の拡大とともに、様々な商品・サービスの取引が行われる流通チャネルとしてもその裾野を大きく拡げており、このような状況のもと、当社グループとしては、『楽天市場』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を引き続き推進するとともに、グループ運営サイトの広告媒体としての価値(メディアバリュー)向上に注力してまいりました。

11月には、国内有数のオンライン証券会社であるディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)を買収し、新たに金融分野へと進出するなど、事業基盤の大幅な強化・拡充を図ってまいりました。

また、9月に買収した国内最大の規模を誇るインターネット宿泊予約サイト『旅の窓口』については、グループ運営サイトとの連携を本格化しております。なお、同サイトを運営するマイトリップ・ネット(株)の業績は当四半期より連結業績に反映されております。

これらの結果、当四半期における連結業績は、売上高が6,117,902千円となり、前年同期比108.3%、直前四半期比45.2%と引き続き大幅増収となりました。

また、営業利益については1,929,223千円(前年同期比135.6%増、直前四半期比79.5%増)経常利益についても1,661,902千円(前年同期比104.9%増、直前四半期比52.5%増)となり、売上高と同様に、前年同期比で倍増以上の大幅な伸長となりました。

一方、当期純損益については、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)の買収に伴う連結調整勘定の一括償却額(25,454,463千円)のほか、投資有価証券の評価損や本社移転関連費用など合計26,576,275千円の特別損失を計上したことに伴い、25,523,455千円の当期純損失となりました(前年同期は2,285,035千円の当期純損失、直前四半期は27,536,678千円の当期純損失)。

総務省 平成15年版情報通信白書による

総務省 インターネット接続サービスの利用者数等の推移【平成15年12月末現在】(速報)による

#### (2) 事業の種類別の概況

##### 【EC事業】

【EC事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「楽天事業カンパニー」、「トレーディング事業カンパニー」、「ブックス・マーチャンダイジング事業カンパニー」及び「トラベル・エンターテイメント事業カンパニー」が属しており、主にインターネット上での商品・サービスの取引や予約に関連するシステム・サービスの提供を行っております。

当四半期の【EC事業】の売上高は4,853,445千円(前年同期比117.3%増、直前四半期比60.9%増)、営業利益は1,821,909千円(前年同期比147.8%増、直前四半期比103.3%増)となりました。

売上面では、主力である『楽天市場』における年末商戦時の流通総額増大を受けてマージン売上が大幅に増加したほか、楽天グループ全体としての媒体価値向上に伴って広告売上が順調に増加いたしました。

また、当四半期より連結業績に反映されることとなったマイトリップ・ネット(株)の当事業セグメントへの貢献は売上高で1,094百万円、営業利益で549百万円に達しており、セグメント全体の営業利益率としても前四半期の29.7%から37.5%へと大幅に向上いたしました。

当四半期における事業展開としては、当社グループ運営のECサイトで共通して付与される「楽天スーパーポイント」を積極的に活用した施策に引き続き取り組んでまいりました。具体的には、クレジットカード会社とのポイント交換の開始により新規顧客の流入を促進するほか、『楽天市場』・『楽天フリマ』・『楽天ブックス』・『楽天トラベル』といったグループECサイトの横断的な利用を促進するためにポイントを絡めたキャンペーンを実施するなど、既存顧客の利用頻度向上にも注力してまいりました。

『旅の窓口』においても従来実施してこなかった広告の販売を開始するなど収益基盤の更なる拡充に努めるほか、『楽天市場』と共同で会員獲得キャンペーンを実施するなど、シナジーを最大限に発揮させるための連携強化に取り組んでおります。

#### 【ポータル事業】

【ポータル事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「ポータル事業カンパニー」が属しており、主にインターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営のほか、これに関連するグリーティングカード配信など各種サービスの提供を行っております。

当四半期の【ポータル事業】の売上高は900,370千円（前年同期比41.1%増、直前四半期比0.8%減）、営業利益は68,969千円（前年同期比91.2%増、直前四半期比25.2%減）となりました。

売上面では9月に『ライコス』を『インフォシーク』へと統合・一本化した影響で一時的に弱含みとなりましたが、営業利益面ではサービス統合の過程の中で引き続き全般的なコスト見直しを実施し、前年同期比では大幅な増益となりました。

当四半期における事業展開としては、直前四半期に実施した『インフォシーク』と『ライコス』のサービス統合により業務効率が大幅に改善し、『楽天市場』の会員IDとインフォシークメンバーIDの相互乗り入れ（共通化）も順調に拡大しております。これにより楽天グループの各サービス間のシナジー最大化だけではなく、ID・パスワードの管理という点でユーザーの利便性も向上していくものと考えております。

また、マルチメディア検索の開始、リサーチ事業の立ち上げ及び有料サービスの開始等、新サービス、新規事業にも積極的に取り組んでおります。

#### 【その他関連事業】

【その他関連事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「ブロードバンド事業カンパニー」及び「関連事業カンパニー」が属しており、楽天ティービー(株)・(株)ショウタイムによる映像配信を軸としたコンテンツ提供、シグニチャージャパン(株)によるクレジットカード関連のサービス提供など、当社グループ全般にシナジーの見込まれる各種事業を展開しております。

当四半期の【その他関連事業】の売上高は705,341千円（前年同期比205.0%増、直前四半期比5.9%減）、営業利益は37,352千円（前年同期比20.4%減、直前四半期比55.7%減）となりました。

なお、11月に買収したディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)については、当四半期においては当事業セグメントに区分しております。同社の当四半期の業績については営業収益が2,805百万円、営業利益が1,141百万円と株式相場が全般活況に推移したことなどを背景に極めて順調に拡大しておりますが、連結決算上、みなし取得日を12月31日として貸借対照表のみを連結しているため、同社の当四半期における業績は連結業績には含まれておりません。

(注)

「事業の種類別の概況」における各事業セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

#### 4. 連結財務諸表

(注)

四半期の連結財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

##### (1) 連結貸借対照表

##### 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第4四半期 (平成15年12月31日現在)		平成14年12月期 第4四半期 (平成14年12月31日現在)		平成15年12月期 第3四半期 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	172,747,004	91.9%	25,789,470	75.7%	10,720,510	40.8%
1. 現金及び預金	25,790,688		8,749,551		6,292,438	
2. 受取手形及び売掛金	4,235,896		1,678,633		3,343,776	
3. 有価証券	0		14,525,698		0	
4. その他の流動資産	142,826,419		890,422		1,182,802	
貸倒引当金	106,000		54,836		98,507	
固定資産	15,269,228	8.1%	8,265,134	24.3%	15,555,838	59.2%
1. 有形固定資産	3,867,799		2,754,942		3,399,808	
2. 無形固定資産	1,475,833		1,040,600		1,351,827	
3. 投資その他の資産	9,987,552		4,498,604		10,852,531	
貸倒引当金	61,956		29,012		48,328	
資産合計	188,016,232	100.0%	34,054,604	100.0%	26,276,349	100.0%
(負債の部)						
流動負債	157,356,503	83.7%	3,616,734	10.6%	22,154,862	84.3%
1. 買掛金	286,294		154,019		96,088	
2. 短期借入金	16,185,000		-		-	
3. 未払金及び未払費用	2,802,250		709,791		2,140,700	
4. 未払法人税等	279,109		1,042,191		302,167	
5. 前受金	1,632,069		1,350,087		1,536,385	
6. その他の流動負債	136,171,779		360,643		579,520	
固定負債	4,104,533	2.2%	6,202	0.0%	97,970	0.4%
負債合計	161,461,037	85.9%	3,622,936	10.6%	22,252,833	84.7%
(少数株主持分)	190,357	0.1%	211,367	0.6%	32,104	0.1%
(資本の部)						
資本金	39,761,659	21.1%	16,406,853	48.2%	16,428,809	62.5%
資本剰余金	54,713,981	29.1%	31,358,846	92.1%	31,381,131	119.4%
利益剰余金	69,739,263	37.1%	16,959,772	49.8%	44,215,808	168.3%
その他有価証券評価差額金	1,904,315	1.0%	369,763	1.1%	653,106	2.5%
為替換算調整勘定	2,159	0.0%	56,208	0.2%	17,311	0.1%
自己株式	273,695	0.1%	272,070	0.8%	273,139	1.0%
資本合計	26,364,837	14.0%	30,220,301	88.7%	3,991,411	15.2%
負債、少数株主持分及び資本合計	188,016,232	100.0%	34,054,604	100.0%	26,276,349	100.0%

(注)

当四半期よりディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)の貸借対照表を連結しているため、「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」の中には証券業特有の資産・負債項目が含まれております。

その主な内容は以下のとおりであります。

##### その他の流動資産

預託金	77,881,485千円
信用取引資産	58,624,724千円
短期差入保証金	2,179,660千円

##### その他の流動負債

預り金	59,435,965千円
信用取引負債	53,458,646千円
受入保証金	23,027,408千円



## (2) 連結損益計算書

## 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第4四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		平成14年12月期 第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		平成15年12月期 第3四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	売上高	6,117,902	100.0%	2,936,495	100.0%	4,213,681
売上原価	402,612	6.6%	812,621	27.7%	403,102	9.6%
売上総利益	5,715,290	93.4%	2,123,874	72.3%	3,810,578	90.4%
販売費及び一般管理費	3,786,066	61.9%	1,305,064	44.4%	2,735,999	64.9%
1. 人件費	1,300,725	21.3%	-	-	1,048,065	24.9%
2. 給与手当	-	-	288,028	9.8%	-	-
3. 広告宣伝費/販売促進費	519,188	8.5%	104,685	3.6%	184,809	4.4%
4. 減価償却費	483,393	7.9%	-	-	365,215	8.7%
5. 通信費/保守費	402,355	6.6%	-	-	314,198	7.5%
6. 委託費/外注費	639,231	10.4%	-	-	499,668	11.9%
7. 地代家賃	-	-	52,760	1.8%	-	-
8. その他	441,171	7.2%	859,589	29.3%	324,041	7.7%
営業利益	1,929,223	31.5%	818,809	27.9%	1,074,579	25.5%
営業外収益	8,063	0.1%	88,209	3.0%	20,545	0.5%
営業外費用	275,384	4.5%	95,783	3.3%	5,578	0.1%
経常利益	1,661,902	27.2%	811,235	27.6%	1,089,546	25.9%
特別利益	2,608	0.0%	-	-	66	0.0%
特別損失	26,576,275	434.4%	3,257,292	110.9%	32,831,307	779.2%
税金等調整前当期純損益	24,911,764	407.2%	2,446,057	83.3%	31,741,695	753.3%
法人税、住民税及び事業税	613,412	10.0%	169,180	5.8%	4,204,727	99.8%
少数株主損益	1,721	0.0%	8,158	0.3%	289	0.0%
当期純損益	25,523,455	417.2%	2,285,035	77.8%	27,536,678	653.5%

(注)

当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

投資有価証券評価損	91,830千円
連結調整勘定償却額	25,802,294千円
営業権償却額	4,761千円
本社移転費用	219,836千円
固定資産除却損	52,303千円
その他	405,247千円
計	<u>26,576,275千円</u>

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書  
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第4四半期	平成14年12月期 第4四半期	平成15年12月期 第3四半期
	自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	24,911,764	2,446,057	31,741,695
連結調整勘定償却額	25,802,294	2,233,560	31,041,008
持分法による投資損益	33,634	82,947	6,076
営業権償却額	4,761	375	1,322,845
減価償却費	483,393	323,971	365,215
固定資産売却損・除却損	52,300	3,445	168,080
有価証券売却益	-	-	1,316
有価証券・投資有価証券評価損	91,830	890,739	-
受取利息	2,252	6,254	6,709
支払利息	45,693	-	5,906
その他の損益調整	235,073	54,000	25,538
売上債権の増減額	750,138	221,120	246,710
未払金及び未払費用の増減額	300,335	187,807	260,897
前受金の増減額	56,727	61,993	181,030
その他	192,597	152,392	332,193
小計	1,249,293	942,185	1,035,821
法人税等の支払額	225,148	8,181	404,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,145	934,003	631,385
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	3,312,277	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	3,157,772
投資有価証券の取得による支出	-	229,000	-
連結子会社株式の取得による支出	25,978,657	1,142,697	32,027,644
営業譲受による支出	105,561	375	1,222,045
有形固定資産の取得による支出	1,281,480	902,972	440,080
無形固定資産の取得による支出	226,679	154,832	174,862
敷金保証金の支払による支出	225,521	-	946
敷金保証金の回収による収入	201,441	-	3,107
その他	320,349	47,626	210
利息及び配当金の受取額	4,427	2,742	23,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,941,236	5,787,040	30,681,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額	-	-	17,500,000
株式の発行による収入	46,482,313	242	2,466
自己株式の取得による支出	556	133,746	410
利息の支払額	45,271	-	-
配当金の支払額	300	508	3,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,436,185	134,012	17,505,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,872	14,185	39,787
現金及び現金同等物の増減額	19,498,222	5,001,234	12,584,680
現金及び現金同等物の期首残高	6,292,439	24,672,791	18,877,119
現金及び現金同等物の期末残高	25,790,661	19,671,556	6,292,439

5. 個別財務諸表

(注)

四半期の個別財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 貸借対照表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第4四半期 (平成15年12月31日現在)		平成14年12月期 第4四半期 (平成14年12月31日現在)		平成15年12月期 第3四半期 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)					
流動資産	20,000,807	18.3%	21,016,045	41.7%	6,585,768	10.4%
1. 現金及び預金	14,176,160		4,862,600		3,671,196	
2. 売掛金	2,975,535		934,196		2,245,952	
3. 有価証券	0		14,525,698		0	
4. その他の流動資産	2,931,163		721,574		752,933	
貸倒引当金	82,053		28,025		84,313	
固定資産	89,490,896	81.7%	29,382,038	58.3%	56,511,911	89.6%
1. 有形固定資産	3,460,123		2,173,243		3,002,222	
2. 無形固定資産	1,140,153		679,251		1,045,676	
3. 投資その他の資産	84,952,575		26,558,556		52,502,099	
貸倒引当金	61,956		29,012		38,086	
資産合計	109,491,703	100.0%	50,398,083	100.0%	63,097,680	100.0%
(負債の部)						
流動負債	21,239,900	19.4%	3,626,953	7.2%	22,854,875	36.2%
1. 買掛金	33,519		17,046		56,709	
2. 短期借入金	17,500,000		-		19,000,000	
3. 未払金	1,305,553		1,956,874		1,582,841	
4. 未払法人税等	2,905		360,398		29,395	
5. 前受金	1,588,767		1,227,515		1,530,945	
6. その他の流動負債	809,154		65,118		654,984	
固定負債	19,506	0.0%	864	0.0%	23,004	0.0%
負債合計	21,259,406	19.4%	3,627,817	7.2%	22,877,880	36.3%
(資本の部)						
資本金	39,761,659	36.3%	16,406,853	32.6%	16,428,809	26.0%
資本剰余金	53,521,753	48.9%	30,166,617	59.9%	30,188,903	47.8%
利益剰余金	6,681,978	6.1%	841,044	1.7%	6,776,293	10.7%
その他有価証券評価差額金	1,904,557	1.7%	372,179	0.7%	651,520	1.0%
自己株式	273,695	0.2%	272,070	0.5%	273,139	0.4%
資本合計	88,232,297	80.6%	46,770,265	92.8%	40,219,800	63.7%
負債及び資本合計	109,491,703	100.0%	50,398,083	100.0%	63,097,680	100.0%

(2) 損益計算書  
四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第4四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		平成14年12月期 第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		平成15年12月期 第3四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	売上高	4,323,240	100.0%	2,162,569	100.0%	3,145,631
売上原価	121,813	2.8%	630,099	29.1%	157,406	5.0%
売上総利益	4,201,427	97.2%	1,532,469	70.9%	2,988,224	95.0%
販売費及び一般管理費	2,780,546	64.3%	716,832	33.1%	1,972,916	62.7%
1. 人件費	976,681	22.6%	290,747	13.4%	682,178	21.7%
2. 広告宣伝費/販売促進費	268,149	6.2%	163,227	7.5%	182,265	5.8%
3. 減価償却費	421,692	9.8%	-	-	292,893	9.3%
4. 通信費/保守費	338,665	7.8%	-	-	251,904	8.0%
5. 委託費/外注費	508,726	11.8%	-	-	419,429	13.3%
6. その他	266,629	6.2%	262,857	12.2%	144,245	4.6%
営業利益	1,420,881	32.9%	815,636	37.7%	1,015,307	32.3%
営業外収益	14,753	0.3%	6,779	0.3%	10,762	0.3%
営業外費用	253,119	5.9%	16,997	0.8%	13,665	0.4%
経常利益	1,182,514	27.4%	805,419	37.2%	1,012,404	32.2%
特別損失	646,540	15.0%	2,641,968	122.2%	13,214,248	420.1%
税引前当期純損益	535,974	12.4%	1,836,549	84.9%	12,201,844	387.9%
法人税、住民税及び事業税	441,658	10.2%	776,928	35.9%	4,233,631	134.6%
当期純損益	94,315	2.2%	1,059,620	49.0%	7,968,212	253.3%

(注)

当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

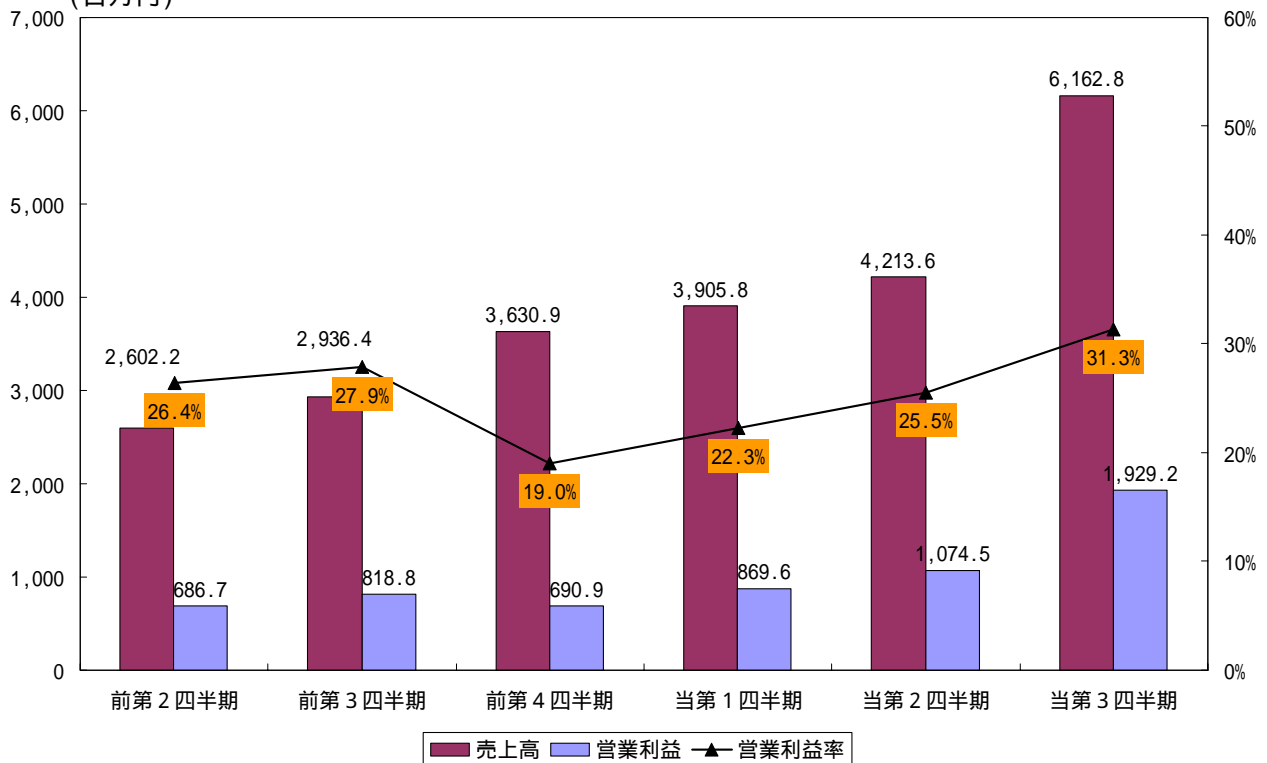
投資有価証券評価損	91,830千円
固定資産除却損	50,295千円
本社移転費用	210,543千円
その他	293,871千円
計	<u>646,540千円</u>

## 6. 参考資料

### (1) 連結業績の推移

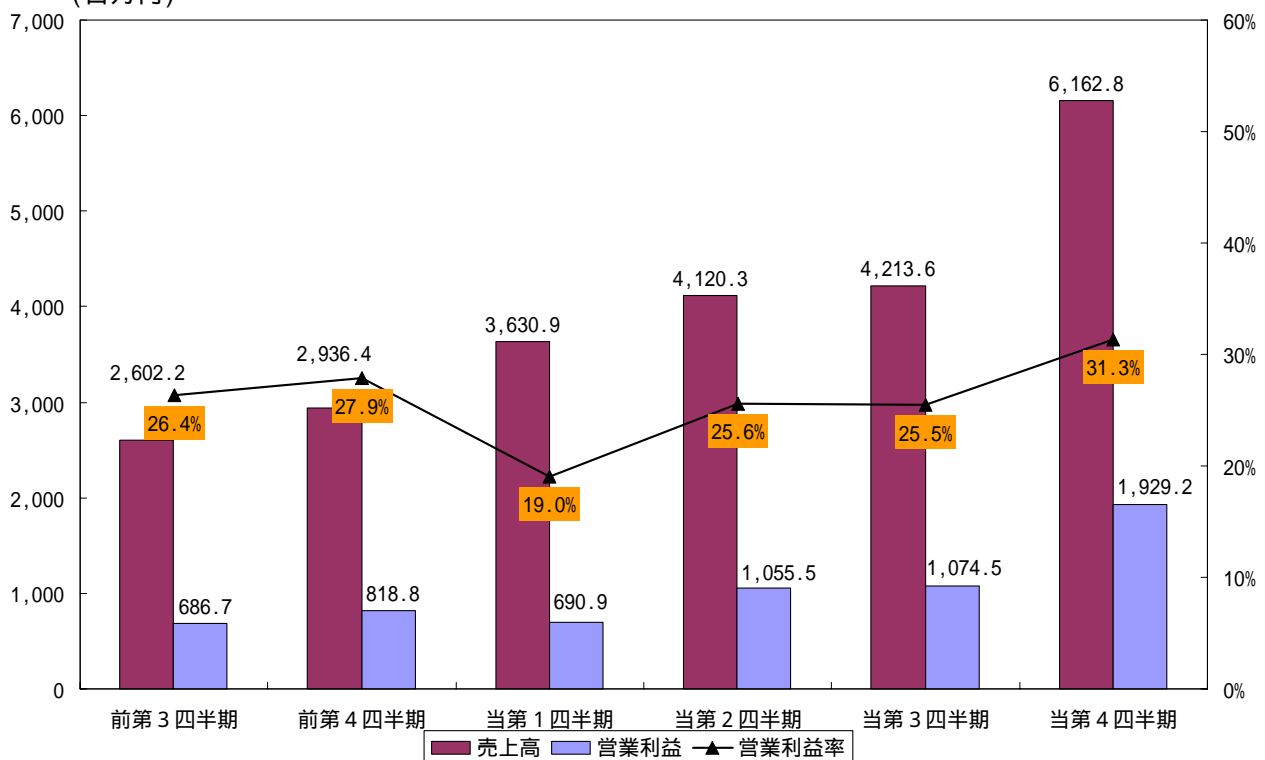
当第二四半期における一時的要因による影響額を除くベース

(百万円)



当第二四半期における一時的要因による影響額を含むベース

(百万円)

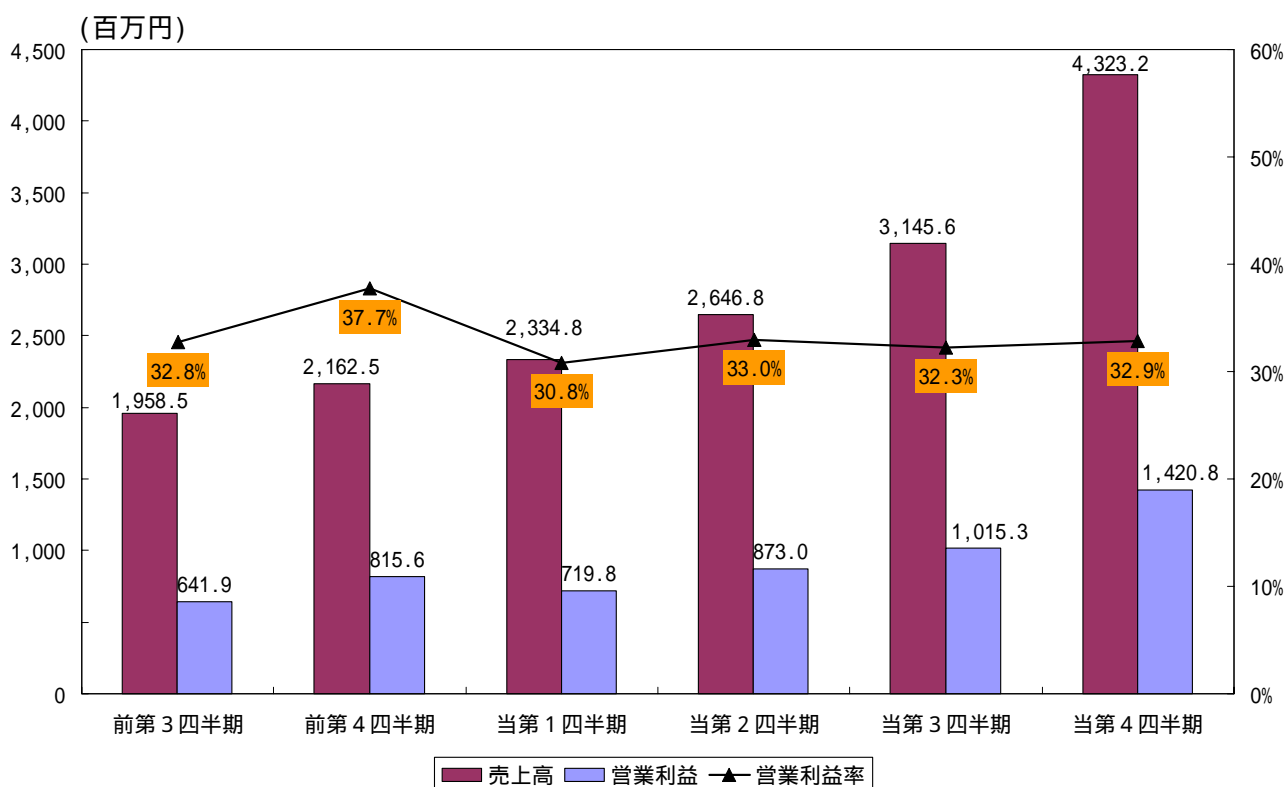


(注)

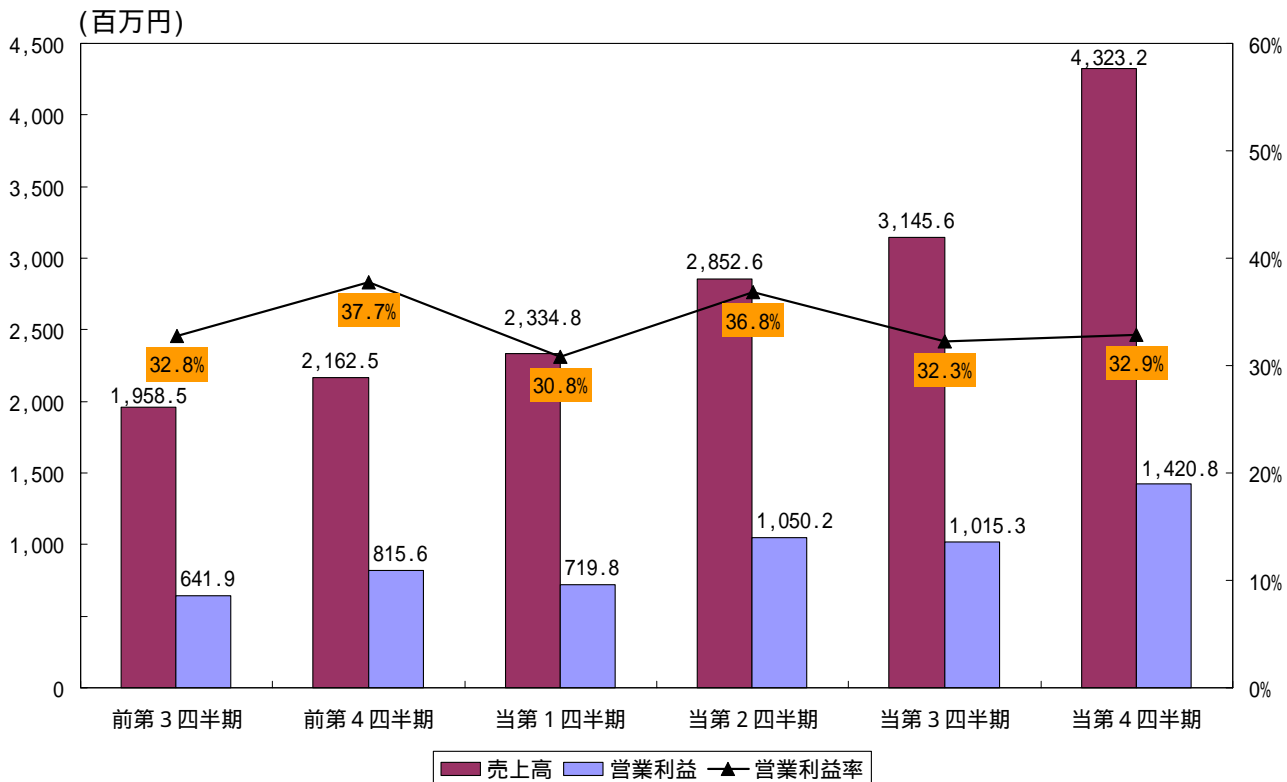
従来、商品等の取引高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引についてはキャンセル受付期間完了時に売上計上しておりましたが、平成15年12月期第2四半期より取引発生時に売上計上する方法に変更を行い、この影響による売上高の増加等を一時的要因としております。

## (2) 個別業績の推移

当第二四半期における一時的要因による影響額を除くベース



当第二四半期における一時的要因による影響額を含むベース



(注)

従来、商品等の取引高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引についてはキャンセル受付期間完了時に売上計上しておりましたが、平成15年12月期第2四半期より取引発生時に売上計上する方法に変更を行い、この影響による売上高の増加等を一時的要因としております。

(3) 課金店舗数等の推移

前第4四半期から当第4四半期までの各月における『楽天市場』ほか当社グループが運営するサイトにおける課金店舗数及び出展者数は以下のとおりです。

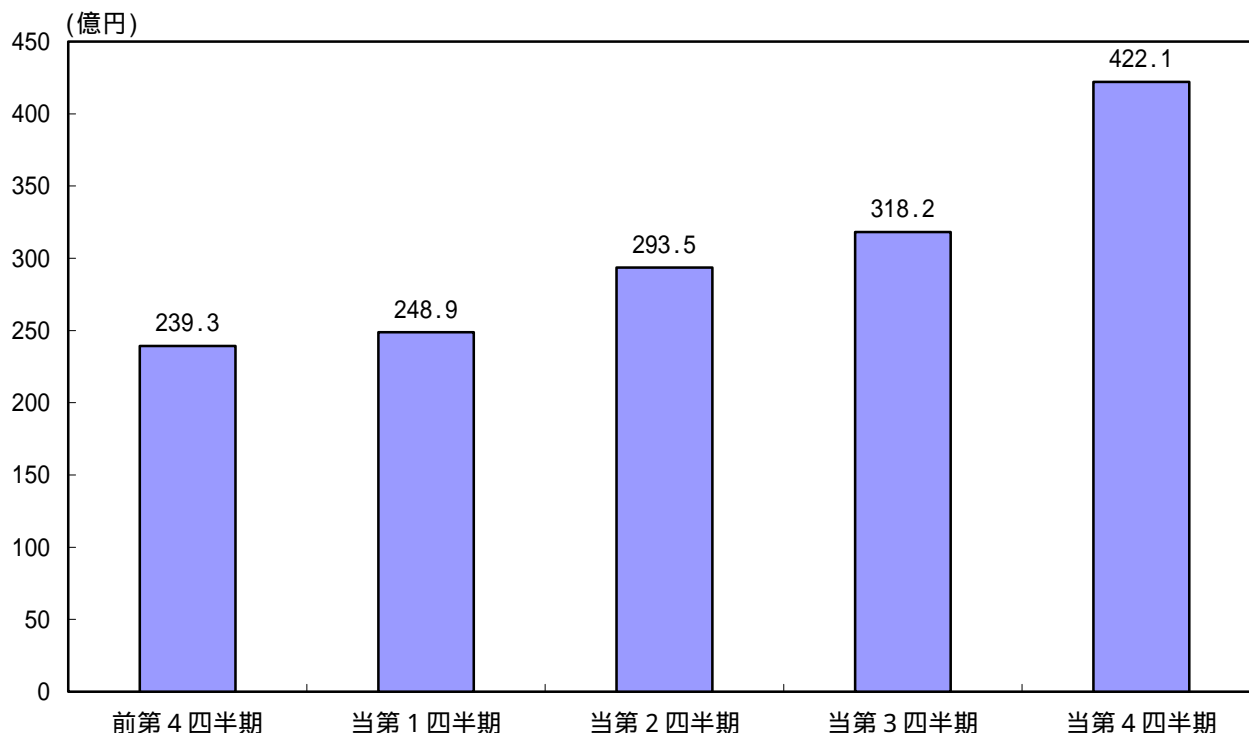
	『楽天市場』				『楽天ビジネス』	『楽天トラベル』	合計
	新規課金店舗数	退店数	月末店舗数		月末出展者数	月末出展者数	
			課金店舗数	楽天ライト (内数)			
14年10月	380店	205店	5,979店	(1,164店)	1,129社	2,560施設	9,668
14年11月	351店	183店	6,147店	(1,272店)	1,176社	2,763施設	10,086
14年12月	211店	178店	6,180店	(1,278店)	1,192社	3,015施設	10,387
15年1月	194店	198店	6,176店	(1,246店)	1,189社	3,084施設	10,449
15年2月	308店	198店	6,286店	(1,290店)	1,212社	3,173施設	10,671
15年3月	270店	207店	6,349店	(1,296店)	1,239社	3,329施設	10,917
15年4月	307店	175店	6,481店	(1,331店)	1,275社	3,518施設	11,274
15年5月	264店	211店	6,534店	(1,332店)	1,325社	3,616施設	11,475
15年6月	357店	149店	6,742店	(1,367店)	1,318社	3,776施設	11,836
15年7月	285店	200店	6,827店	(1,388店)	1,323社	3,954施設	12,104
15年8月	296店	188店	6,935店	(1,387店)	1,356社	4,105施設	12,396
15年9月	349店	163店	7,121店	(1,451店)	1,355社	4,442施設	12,918
15年10月	419店	224店	7,316店	(1,541店)	1,394社	4,860施設	13,570
15年11月	346店	160店	7,502店	(1,611店)	1,422社	5,282施設	14,206
15年12月	297店	195店	7,604店	(1,667店)	1,447社	5,498施設	14,549

< 課金店舗数等に関するトピック >

- ・『楽天市場』課金店舗数に関しては、新規課金店舗数が10月に419店と過去にない高水準であったことに加え、退店数についても引き続き落ち着いた動きであったことなどにより、当第4四半期における純増数は483店となりました。
- ・上記の課金店舗数等には、9月に買収した『旅の窓口』における宿泊施設数は含んでおりません。なお、平成15年12月31日現在の『旅の窓口』の宿泊施設数は、12,625施設(国内のみ)であります。

#### (4) 流通総額の推移

前第4半期から当第4四半期までの当社グループの運営するサイト内における取引高の総額（流通総額、一部推定値を含む）の推移は以下のとおりであります。



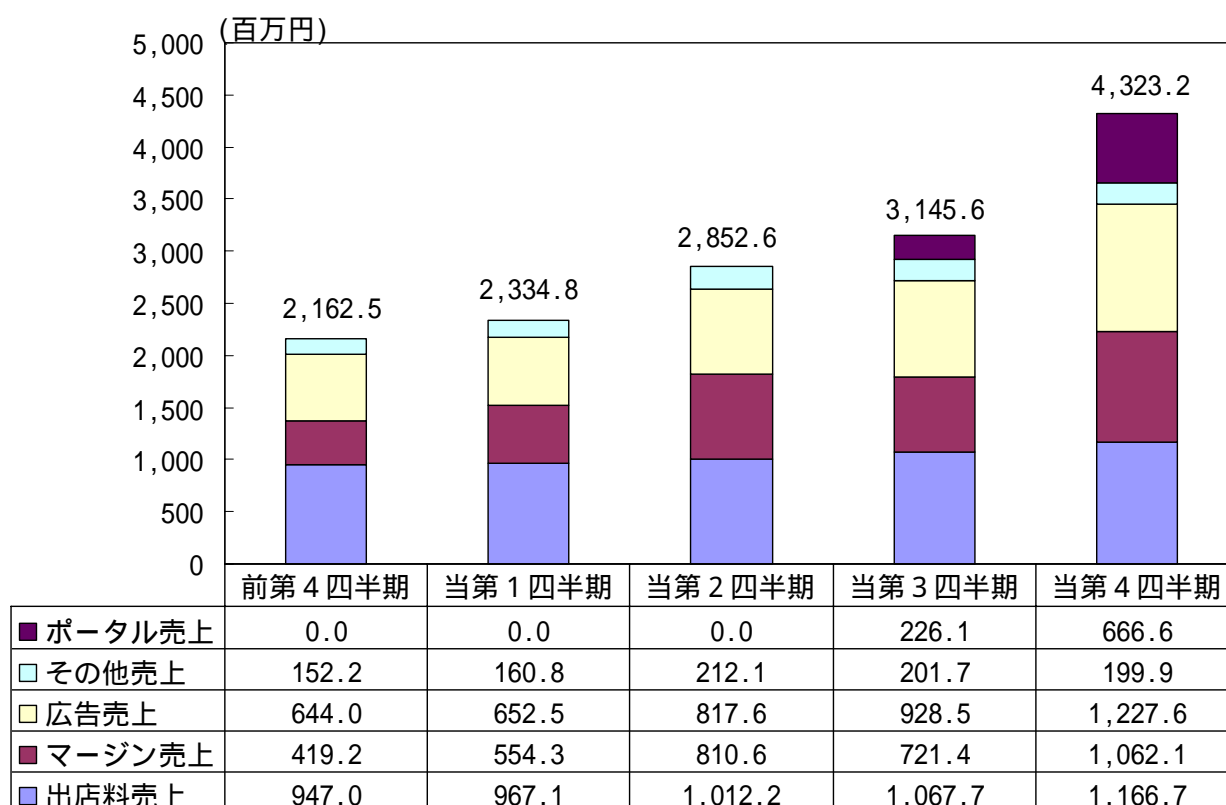
#### < 流通総額に関するトピック >

- ・当四半期の流通総額は、前年同期比で76.4%、直前四半期比で32.7%の増加となりました。
- ・当四半期における大幅な増加の要因としましては、ブロードバンドの急速な普及などの外部要因に加え、12月のボーナス、クリスマス及びお歳暮需要などを積極的に取り込むための企画の実施や、楽天スーパーポイントの買い物代金への充当・カード会社とのポイント交換プログラムの拡充などにより、ユーザーの利便性向上に注力したことがあげられます。
- ・上記の流通総額には、9月に買収した『旅の窓口』における流通総額は含んでおりません。  
なお、当四半期の『旅の窓口』の流通総額は、179.9億円であります。



(5) 個別 品目別売上高の推移

前第4四半期から当第4四半期までの楽天(株)個別ベースの品目別売上高の推移は以下のとおりであります。



(注)

各品目に含まれる主な売上の内容

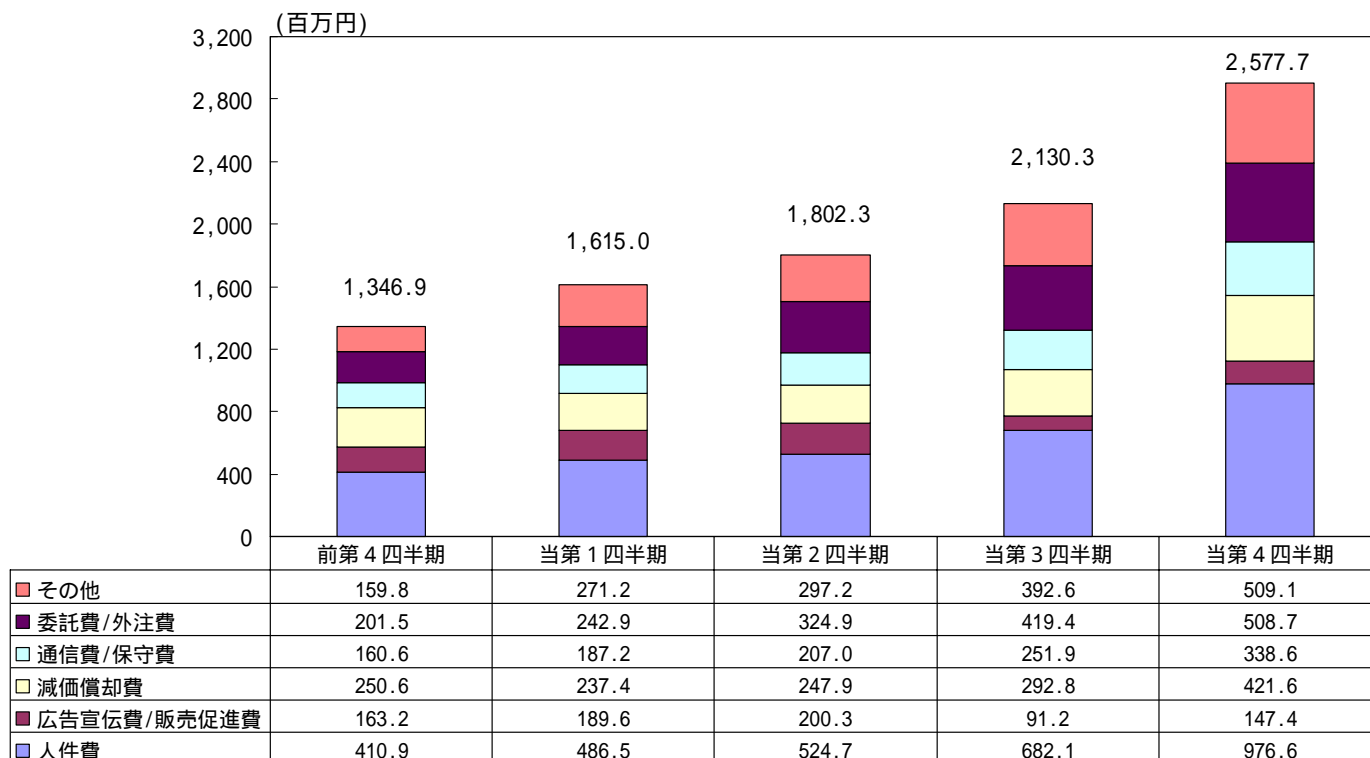
出店料売上	『楽天市場』出店料(固定部分) 『楽天ビジネス』出展料(同) モバイルコマースサービスシステム利用料(同)
マージン売上	「楽天スタンダード・楽天ライト」システム利用料(従量部分) 共同購入サービス利用料、モバイルコマースサービスシステム利用料 (従量部分) 『楽天フリマ』利用料
広告売上	主として『楽天市場』における広告料収入
その他売上	楽天大学受講料、決済物流関連の手数料収入
ポータル売上	主として『infoseek』における広告料収入

<個別 品目別売上高に関するトピック>

- ・当第4四半期のマージン売上については、流通総額の増大により対前期比で47.2%の大幅な増加になったほか、広告売上についても『楽天市場』ユーザーへの高い訴求力を背景に、広告件数が増加したことなどにより対前四半期比38.4%の大幅な増加になり、それぞれ四半期ベースでは過去最高となりました。

(6) 個別 - 営業費用の推移

前第4四半期から当第4四半期までの楽天(株)個別ベースの営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)の推移は以下のとおりであります。



< 個別 営業費用に関するトピック >

- ・ 9月1日付けで(株)インフォシーク及びライコスジャパン(株)を吸収合併したことに伴って、8月以前は両社で発生していたコストが9月以降は楽天(株)個別の営業費用として計上されております。

以 上